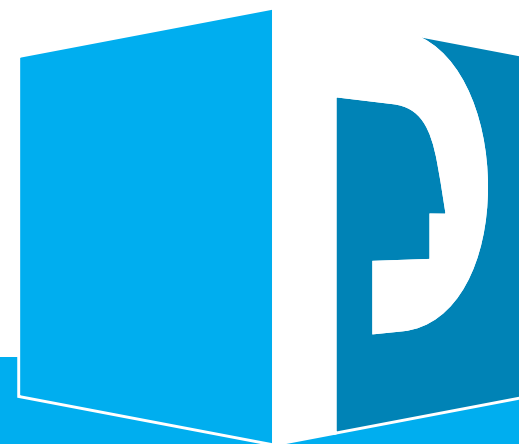


PCA 法人税シリーズ

プログラム変更内容について

Rev.28.02



◆はじめに

『PCA 法人税』（Rev.28.02）では、以下の税制改正、機能追加等に対応いたしました。

◆地方税の東京都様式

- 令和 8 年度の東京都様式に対応
 - ・令和 8 年度の東京都様式(第六号様式、第六号の三様式)に対応しました。

◆電子申告

- 国税電子申告のバージョンアップに対応
 - ・令和 8 年 9 月の国税電子申告のバージョンアップ(手続き Ver.26.0.1)に対応しました。
 - 地方税電子申告のバージョンアップに対応
 - ・提出先マスタの変更に対応しました。
- ※電子申告の対応バージョンについては P.5 をご覧ください。

◆機能追加・改善

- ◇地方税ポータルシステム(eLTAX)についてシステムの改修、機能追加・機能改善..... 9
 - ・地方税ポータルシステム(eLTAX)のシステム改修および機能追加・機能改善に伴い、eLTAX 更改(第 5 期)に対応しました。
- ◇国税庁の「KSK2」移行に伴う AI-OCR の読み取りに適した様式対応 10
 - ・令和 8 年 9 月に導入される国税庁の次世代システム「KSK2」(様式の AI-OCR 化)に対応しました。

◇様式の変更

様式		変更点	ページ
第六号様式	都道府県民税、事業税、特別法人事業税の申告書	項目の追加	3
第六号の三様式	都道府県民税、事業税、特別法人事業税の予定申告書	項目の追加 算式の変更	4

■第六号の三様式

令和8年度版

10007A61		都税事務所長 職 支庁長 職		令和 年 月 日 検査 申告入力 異動 法人番号 申告年月日	
受付印		東京都千代田区		事業種目	
(電話)		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額		150000000	
法人名 ビー・シー・エー商事株式会社		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額			
代表者氏名		経理責任者氏名		前期末現在の 資本金等の額	

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの事業年度の事業税の予定申告書
特別法人事業税

事業税		都民税	
前事業年度の事業税額 (①) (金額)	0.0	前事業年度の法人税割額 (⑧) (金額)	0.0
所得割額 (②) × 前事業年度の月数	0.0	予定申告税額	0.0
付加価値割額 (③) × 前事業年度の月数	0.0	② × 前事業年度の月数	0.0
資本割額 (④) × 前事業年度の月数	0.0	収入割額 (⑤) × 前事業年度の月数	0.0
収入割額 (⑤) × 前事業年度の月数	0.0	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	0.0
特別法人事業税額 (⑥) × 前事業年度の月数	0.0	この申告により納付すべき法人税割額	0.0
予定申告税額 (② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥)	0.0	この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額	0.0
前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細		前事業年度の法人税割額の明細	
摘要	課税標準	税率	税額
所得割	所得金額	100%	0.0
付加価値割	付加価値額	100%	0.0
資本割	資本金額	100%	0.0
収入割	収入金額	100%	0.0
合計事業税額	① + ② + ③ + ④	0.0	0.0
令和6年改正法附則第8条第2項の控除額		0.0	0.0
事業税の特定寄附金税額控除額			
仮装経理に基づく事業税額の控除額			
租税条約の実施に係る事業税額の控除額			
納付すべき事業税額	① - ② - ③ - ④ - ⑤		0.0
所得割	所得金額	100%	0.0
付加価値割	付加価値額	100%	0.0
資本割	資本金額	100%	0.0
収入割	収入金額	100%	0.0
合計特別法人事業税額	① + ②	0.0	0.0
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額			
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額			
納付すべき特別法人事業税額	① - ② - ③		0.0

令和7年度版

10007A21		都税事務所長 職 支庁長 職		令和 年 月 日 検査 申告入力 異動 法人番号 申告年月日	
受付印		東京都千代田区		事業種目	
(電話)		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額		110000000	
法人名 ビー・シー・エー商事株式会社		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		115000000	
代表者氏名		経理責任者氏名		前期末現在の 資本金等の額	

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度の事業税の予定申告書
特別法人事業税

事業税		都民税	
前事業年度の事業税額 (①) (金額)	0.0	前事業年度の法人税割額 (⑧) (金額)	0.0
所得割額 (②) × 前事業年度の月数	0.0	予定申告税額	0.0
付加価値割額 (③) × 前事業年度の月数	0.0	② × 前事業年度の月数	0.0
資本割額 (④) × 前事業年度の月数	0.0	収入割額 (⑤) × 前事業年度の月数	0.0
収入割額 (⑤) × 前事業年度の月数	0.0	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	0.0
特別法人事業税額 (⑥) × 前事業年度の月数	0.0	この申告により納付すべき法人税割額	0.0
予定申告税額 (② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥)	0.0	この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額	0.0
前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細		前事業年度の法人税割額の明細	
摘要	課税標準	税率	税額
所得割	所得金額	100%	0.0
付加価値割	付加価値額	100%	0.0
資本割	資本金額	100%	0.0
収入割	収入金額	100%	0.0
合計事業税額	① + ② + ③ + ④	0.0	0.0
事業税の特定寄附金税額控除額			
仮装経理に基づく事業税額の控除額			
租税条約の実施に係る事業税額の控除額			
納付すべき事業税額	① - ② - ③ - ④ - ⑤		0.0
所得割	所得金額	100%	0.0
付加価値割	付加価値額	100%	0.0
資本割	資本金額	100%	0.0
収入割	収入金額	100%	0.0
合計特別法人事業税額	① + ②	0.0	0.0
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額			
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額			
納付すべき特別法人事業税額	① - ② - ③		0.0

◆国税電子申告について

○対象手続き Version

手続き ID	手続き名	Version
RHO0012	内国法人の確定申告(青色)	Ver.26.0.0→Ver.26.0.1
RHO0022	内国法人の確定申告(白色)	Ver.26.0.0→Ver.26.0.1
RHO0061	予定申告	Ver. 26.0.0
RHO9000	イメージ添付書類(法人税申告)	Ver.18.0.0
PHO0092	欠損金の繰戻しによる還付請求(令和 4 年 4 月 1 日以後開始事業年度分)	Ver.23.1.0

○様式 Version

◆対応

様式 ID	様式名	Version
HOA112	別表一 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分	Ver.7.0
HOA114	別表一(次葉一) 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分	Ver.1.0
HOA116	別表一(次葉二) 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分	Ver.6.0
HOA201	別表二 同族会社等の判定に関する明細書	Ver.5.0
HOA319	別表三(一) 特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書	Ver.10.0→Ver.11.0
HOA318	別表三(一)付表一 特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額の計算に関する明細書	Ver.7.0→Ver.8.0
HOA320	別表三(二) 土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	Ver.7.0
HOA330	別表三(三) 短期所有に係る土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	Ver.7.0
HOA350	別表三(四) 課税除外とされる短期所有に係る土地等(面積 1,000 平方メートル以上のもの)の譲渡に係る対価の額等に関する明細書	Ver.6.0
HOA360	別表三(五) 課税除外とされる短期所有に係る土地(面積 1,000 平方メートル未満のもの)の譲渡に係る対価の額等に関する明細書	Ver.6.0
HOA410	別表四 所得の金額の計算に関する明細書	Ver.24.0→Ver.25.0
HOA420	別表四(簡易様式) 所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)	Ver.24.0→Ver.25.0
HOA430	別表四(次葉) 所得の金額の計算に関する明細書(次葉)	Ver.24.0→Ver.25.0
HOA511	別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書	Ver.16.0→Ver.16.1
HOA512	別表五(一)付表 種類資本金額の計算に関する明細書	Ver.2.0
HOA522	別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書	Ver.9.0→Ver.10.0
HOB016	別表六(一) 所得税額の控除に関する明細書	Ver.6.0
HOB021	別表六(二) 内国法人の外国税額の控除に関する明細書	Ver.19.0
HOB022	別表六(二の二) 当期の控除対象外国法人税額に関する明細書	Ver.10.0
HOB035	別表六(三) 外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額の計算に関する明細書	Ver.5.0→Ver.6.0
HOB031	別表六(三)付表一 地方税の控除限度額の計算の特例に関する明細書	Ver.9.0
HOB040	別表六(四) 控除対象外国法人税額に関する明細書	Ver.7.0
HOB042	別表六(五) 利子等に係る控除対象外国法人税額に関する明細書	Ver.15.0

様式 ID	様式名	Version
HOB645	別表六(六) 法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書	Ver.12.0→Ver.13.0
HOB646	別表六(六)付表 前期繰越分に係る当期税額控除可能額及び調整前法人税額超過構成額に関する明細書	Ver.12.0→Ver.13.0
HOB648	別表六(七) 特定税額控除規定、産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除及び特定生産性向上設備等 取得した場合の法人税額の特別控除の適用可否の判定に関する明細書	Ver.8.0→Ver.9.0
HOB069	別表六(九) 一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.8.0→Ver.9.0
HOB344	別表六(十) 中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.8.0→Ver.9.0
HOB067	別表六(十一) 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除における比較試験研究費の額及び平均売上金額の計算に関する明細書	Ver.10.0
HOB068	別表六(十二) 特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.10.0→Ver.11.0
HOB078	別表六(十二)付表一 新規高度人件費割合等の計算に関する明細書	Ver.2.0→Ver.3.0
HOB211	別表六(十五) 中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.18.0→Ver.19.0
HOB655	別表六(二十) 地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.11.0→Ver.12.0
HOB665	別表六(二十一) 地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.10.0→Ver.11.0
HOB680	別表六(二十二) 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.10.0→Ver.11.0
HOB647	別表六(二十三) 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.10.0→Ver.11.0
HOB656	別表六(二十四) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.4.0→Ver.5.0
HOB657	別表六(二十四)付表一 給与等支給額、比較教育訓練費の額及び翌期繰越税額控除限度超過額の計算に関する明細書	Ver.4.0→Ver.5.0
HOB658	別表六(二十四)付表二 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書	Ver.3.0
HOB099	別表六(二十五) 生産工程効率化等設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.5.0→Ver.6.0
HOB651	別表六(二十六) 産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.2.0→Ver.3.0
HOB630	別表六(二十八) 特定復興産業集積区域若しくは復興産業集積区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域等において機械等 を取得した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.16.0→Ver.17.0
HOB640	別表六(二十九) 特定復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	Ver.14.0→Ver.15.0
HOB710	別表七(一) 欠損金の損金算入等に関する明細書	Ver.13.0
HOB704	別表七(一)付表五 認定事業適応法人の欠損金の損金算入の特例に関する明細書	Ver.2.0
HOB725	別表七(三) 更生欠損金の損金算入及び民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入に関する明細書	Ver.10.0
HOB730	別表七(四) 民事再生等評価換えが行われる場合以外の再生等欠損金の損金算入及び解散の場合の欠損金の損金算入に関する明細書	Ver.9.0
HOB800	別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書	Ver.19.0→Ver.19.1
HOB810	別表八(二) 外国子会社から受ける配当等の益金不算入等に関する明細書	Ver.8.0
HOC055	別表十(七) 特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定の金額の損金算入に関する明細書	Ver.6.0→Ver.7.0
HOC057	別表十(七)付表一 各特定株式の特別勘定の金額に関する明細書	Ver.4.0→Ver.5.0
HOC061	別表十(八) 社会保険診療報酬に係る損金算入、農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除、特定の基金に対する負担金等の損金算入及び特定業績連動給与の損金算入に関する明細書	Ver.3.0
HOC110	別表十一(一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	Ver.10.0
HOC112	別表十一(一)の二 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	Ver.18.0
HOC120	別表十一(二) 返品調整引当金の損金算入に関する明細書	Ver.6.0
HOD410	別表十三(一) 国庫補助金等、工事負担金及び賦課金で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	Ver.9.0

様式 ID	様式名	Version
HOD420	別表十三(二) 保険金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	Ver.7.0
HOD430	別表十三(三) 交換により取得した資産の圧縮額の損金算入に関する明細書	Ver.5.0
HOD440	別表十三(四) 収用換地等に伴い取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	Ver.8.0
HOD451	別表十三(五) 特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	Ver.8.0
HOE099	別表十四(二) 寄附金の損金算入に関する明細書	Ver.13.0→Ver.14.0
HOE101	別表十四(二)付表 公益社団法人又は公益財団法人の寄附金の公益法人特別限度額の計算に関する明細書	Ver.5.0→Ver.6.0
HOB920	別表十四(六) 完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書	Ver.10.0
HOE108	別表十四(九) 公益法人等が普通法人等に移行する場合等の累積所得金額又は累積欠損金額の益金又は損金算入等に関する明細書	Ver.6.0
HOE200	別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書	Ver.15.0
HOE315	別表十六(一) 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	Ver.6.0
HOE325	別表十六(二) 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	Ver.6.0
HOE341	別表十六(四) 旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法若しくは経過リース期間定額法による償却額の計算に関する明細書	Ver.7.0
HOE352	別表十六(六) 繰延資産の償却額の計算に関する明細書	Ver.4.0
HOE351	別表十六(七) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書	Ver.4.0
HOE360	別表十六(八) 一括償却資産の損金算入に関する明細書	Ver.7.0
HOE371	別表十六(九) 特別償却準備金の損金算入に関する明細書	Ver.3.0
HOE381	別表十六(十) 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書	Ver.3.0
HOE390	別表十六(十一) 非適格合併等に係る調整勘定の計算の明細書	Ver.7.0
HOE605	別表十七(四) 国外関連者に関する明細書	Ver.3.0
HOE990	事業年度分の適用額明細書	Ver.7.0
HOI010	預貯金等の内訳書	Ver.4.0
HOI020	受取手形の内訳書	Ver.4.0
HOI030	売掛金(未収入金)の内訳書	Ver.4.0
HOI040	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書	Ver.4.0
HOI050	棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書	Ver.4.0
HOI060	有価証券の内訳書	Ver.4.0
HOI070	固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書	Ver.5.0
HOI080	支払手形の内訳書	Ver.4.0
HOI090	買掛金(未払金・未払費用)の内訳書	Ver.5.0
HOI100	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳書	Ver.6.0
HOI110	借入金及び支払利子の内訳書	Ver.3.0
HOI120	土地の売上高等の内訳書	Ver.5.0
HOI130	売上高等の事業所別内訳書	Ver.5.0
HOI141	役員給与等の内訳書	Ver.5.0
HOI150	地代家賃等の内訳書/工業所有権等の使用料の内訳書	Ver.4.0
HOI160	雑益、雑損失等の内訳書	Ver.4.0
HOK010	法人事業概況説明書	Ver.7.0
HOK020	会社事業概況書(1.総括表)	Ver.7.0
HOK030	会社事業概況書(2.子会社等の状況)	Ver.7.0

様式 ID	様式名	Version
HOK040	会社事業概況書(3.ICT の概要)	Ver.8.0
HOK050	会社事業概況書(4.海外取引等の概要)	Ver.8.0
予定申告		
HOE701	別表十九 法人税法第七十一条第一項の規定による予定申告書・地方法人税法第十六条第一項の規定による予定申告書	Ver.6.0
共通		
TEA050	電子申告及び申請・届出による添付書類送付書	Ver.2.0
SOZ052	申告書の作成に関する計算事項等記載書面(33 の 2(1))	Ver.1.0
SOZ042	申告書に関する審査事項等記載書面(33 の 2(2))	Ver.1.0
SOZ074	税務代理権限証書(令和 6 年 4 月 1 日以降提出分)	Ver.1.0
TEI010	国税関係手続に係る電子委任状	Ver.1.0
法人 CSV		
HOV999	法人 CSV	Ver.1.0
イメージ添付書類(法人税申告)		
TEA900	添付書類送付書	Ver.2.0
TEF010	添付書類 ※イメージデータ(PDF 形式)	Ver.1.0
欠損金の繰戻しによる還付請求		
HOZ092	欠損金の繰戻しによる還付請求書	Ver.1.1
財務諸表		
HOT010	財務諸表(XBRL2.1)	Ver.1.0、Ver.2.0、 Ver.3.0

◆非対応

様式 ID	様式名
HOL335	特別償却の付表 特別償却等の償却限度額の計算に関する付表
HOM095	災害により生じた損失の額に関する明細書
HOM120	災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書
HOM130	災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書

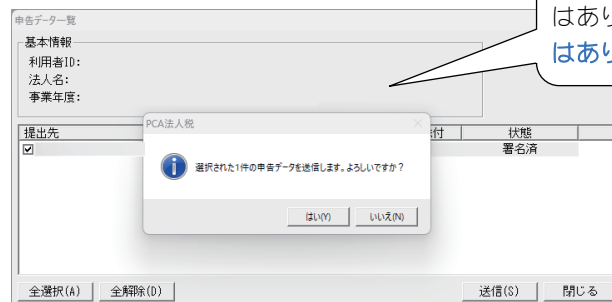
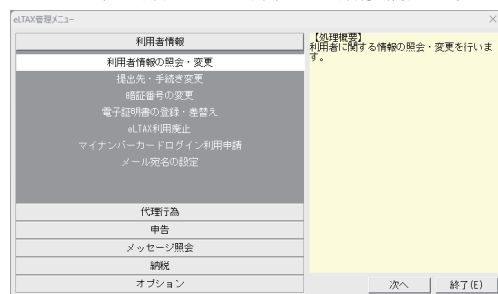
◆機能追加・改善

◇地方税ポータルシステム(eLTAX)についてシステムの改修、機能追加・機能改善

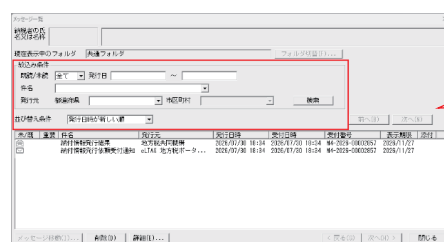
令和8年9月24日より、地方税ポータルシステム(eLTAX)においてシステム改修および機能追加・機能改善(eLTAX 更改(第5期))が実施されます。
これに伴い、PCA 法人税も eLTAX 更改(第5期)に対応いたしました。

<主な eLTAX 更改(第5期)の改修内容>

- ▶ サービス提供時間の拡大
メンテナンス等を除き、24 時間 365 日の稼働となりました。
- ▶ 提出先追加の省力化改善
事前に登録されていない提出先へも、申告・納税が可能となりました。
- ▶ PCdesk(DL 版・WEB 版)機能構成の見直し
PCdesk(DL 版・WEB 版)での機能構成の見直し



- ▶ メッセージ照会時の絞り込み機能拡充
「件名」、「都道府県」、「市区町村」での絞り込みと「発行日時」、「表示期限」、「発行元」での並び替えをすることができるようになりました。



参考：eLTAX：[eLTAX 更改に伴う変更点と注意事項のお知らせ](#)

【ご注意】

令和8年9月24日以降は、PCA 法人税(Rev.28.01 以前)では地方税の電子申告がご利用いただけません。
必ず PCA 法人税(Rev.28.02 以降)へのリビジョンアップをお願いいたします。

◇国税庁の「KSK2」移行に伴うAI-OCRの読み取りに適した様式対応

国税庁は、2026年9月24日に「国税総合管理(KSK)システム」から新システム「KSK2」へ移行します。
これにより、これまで紙で提出していた申告書などが、AI-OCR技術を使って自動的にデータ化される運用が始まります。
また、申告書の様式もAI-OCRの読み取りに適した様式に改訂されます。
PCA法人税もこの様式改訂に対応しました。

<PCA法人税(Rev28.02)で対応する様式>

- 「別表一 各事業年度の所得に係る申告書ー内国法人の分」、「別表一次葉一」、「別表一次葉二」
- 「法人事業概況説明書」
- 「適用額明細書」
- 「国税電子申告 申告書プレビュー(別表一、別表一次葉一、別表一次葉二)」

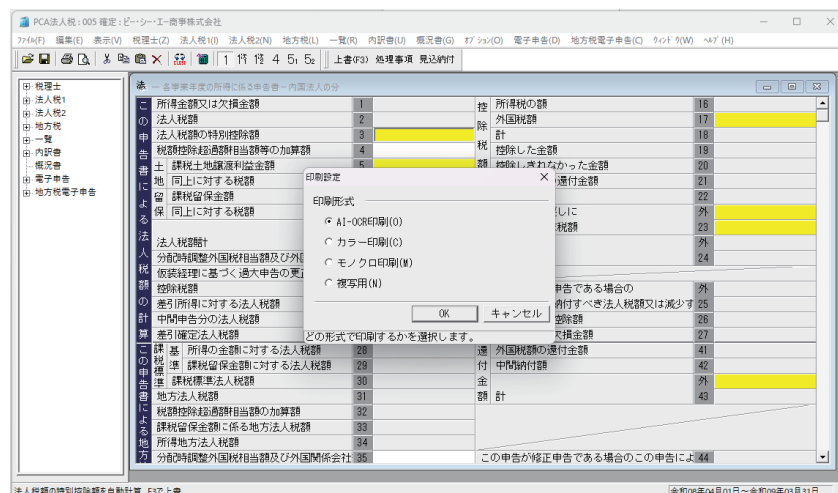
※上記以外の様式は令和9年度版での対応予定です。

※令和8年度版においては従来の様式とAI-OCRの様式を出力することが可能です。

※AI-OCRに対応していない様式(別表四など)については、これまでと同様の様式で申告を受け付けてくれます。

※PCA法人税で対応しているAI-OCR様式は、最新の様式のみです。過年度の様式には対応しておりません。

「AI-OCR印刷」を選択することで、AI-OCR様式での出力となります。
「AI-OCR印刷」以外を選択することで、従来の様式での出力となります。



参考：国税庁：[国税システムの更改について](#)

<AI-OCR 様式の出カイメージ>

別表一

様式 1 D NTA1HDA112010070

提出先 F01 麹町

税務番号

令和 8 年 7 月 10 日提出

法人番号 F02

法人区分 事業法人(個人事業主を除く) 1 002

青色申告 001 1 一通申告

納税地 F06 東京都千代田区富士見X-X-XX

事業種別 F02 広告代理業

申告年月日 令和 8 年 7 月

法人名 F03 ソンシンケン

代表者 F04 ウチダ タロウ

代表者 F05 内田 太郎

法人住所 F07 東京都千代田区富士見

代表者住所 F08 東京都千代田区富士見

事業年度分の法人税 確定申告書
課税事業年度分の地方法人税 確定申告書
(の計算期間 令和 8 年 7 月 1 日～令和 8 年 6 月 30 日)

令和 8 年 7 月 1 日 令和 8 年 6 月 30 日

所得金額 91,168,920
法人税 20,494,976
法人税 9,113,490
法人税 000
法人税 000
法人税 00
法人税 11,381,486
法人税 1,583,130
法人税 9,798,300
法人税 5,647,500
法人税 4,150,800
法人税 11,381,486
法人税 11,381,000
法人税 1,172,243
法人税 1,172,243
法人税 1,172,200
法人税 663,100
法人税 509,100

別表一次表へ続きます

税理士 土間

法人事業概況説明書

様式 1 D NTA1HDA112010070

提出先 F01 麹町

税務番号

令和 8 年 7 月 10 日提出

法人番号 F02

法人区分 事業法人(個人事業主を除く) 1 002

青色申告 001 1 一通申告

納税地 F06 東京都千代田区富士見X-X-XX

事業種別 F02 広告代理業

申告年月日 令和 8 年 7 月

法人名 F03 ソンシンケン

代表者 F04 ウチダ タロウ

代表者 F05 内田 太郎

法人住所 F07 東京都千代田区富士見

代表者住所 F08 東京都千代田区富士見

法人事業概況説明書

1 事業内容

2 事業概要

3 事業概要

4 事業概要

5 事業概要

6 事業概要

7 事業概要

8 事業概要

9 事業概要

10 事業概要

11 事業概要

12 事業概要

13 事業概要

14 事業概要

15 事業概要

16 事業概要

17 事業概要

18 事業概要

19 事業概要

20 事業概要

21 事業概要

22 事業概要

23 事業概要

24 事業概要

25 事業概要

26 事業概要

27 事業概要

28 事業概要

29 事業概要

30 事業概要

31 事業概要

32 事業概要

33 事業概要

34 事業概要

35 事業概要

36 事業概要

37 事業概要

38 事業概要

39 事業概要

40 事業概要

41 事業概要

42 事業概要

43 事業概要

44 事業概要

45 事業概要

46 事業概要

47 事業概要

48 事業概要

49 事業概要

50 事業概要

51 事業概要

52 事業概要

53 事業概要

54 事業概要

55 事業概要

56 事業概要

57 事業概要

58 事業概要

59 事業概要

60 事業概要

61 事業概要

62 事業概要

63 事業概要

64 事業概要

65 事業概要

66 事業概要

67 事業概要

68 事業概要

69 事業概要

70 事業概要

71 事業概要

72 事業概要

73 事業概要

74 事業概要

75 事業概要

76 事業概要

77 事業概要

78 事業概要

79 事業概要

80 事業概要

81 事業概要

82 事業概要

83 事業概要

84 事業概要

85 事業概要

86 事業概要

87 事業概要

88 事業概要

89 事業概要

90 事業概要

91 事業概要

92 事業概要

93 事業概要

94 事業概要

95 事業概要

96 事業概要

97 事業概要

98 事業概要

99 事業概要

100 事業概要

適用額明細書

様式 1 D NTA0HDE990010070

提出先 F01 麹町

税務番号

令和 8 年 7 月 10 日提出

法人番号 F02

法人区分 事業法人(個人事業主を除く) 1 002

青色申告 001 1 一通申告

納税地 F06 東京都千代田区富士見X-X-XX

事業種別 F02 広告代理業

申告年月日 令和 8 年 7 月

法人名 F03 ソンシンケン

代表者 F04 ウチダ タロウ

代表者 F05 内田 太郎

法人住所 F07 東京都千代田区富士見

代表者住所 F08 東京都千代田区富士見

適用額明細書

1 適用額

2 適用額

3 適用額

4 適用額

5 適用額

6 適用額

7 適用額

8 適用額

9 適用額

10 適用額

11 適用額

12 適用額

13 適用額

14 適用額

15 適用額

16 適用額

17 適用額

18 適用額

19 適用額

20 適用額

21 適用額

22 適用額

23 適用額

24 適用額

25 適用額

26 適用額

27 適用額

28 適用額

29 適用額

30 適用額

31 適用額

32 適用額

33 適用額

34 適用額

35 適用額

36 適用額

37 適用額

38 適用額

39 適用額

40 適用額

41 適用額

42 適用額

43 適用額

44 適用額

45 適用額

46 適用額

47 適用額

48 適用額

49 適用額

50 適用額

51 適用額

52 適用額

53 適用額

54 適用額

55 適用額

56 適用額

57 適用額

58 適用額

59 適用額

60 適用額

61 適用額

62 適用額

63 適用額

64 適用額

65 適用額

66 適用額

67 適用額

68 適用額

69 適用額

70 適用額

71 適用額

72 適用額

73 適用額

74 適用額

75 適用額

76 適用額

77 適用額

78 適用額

79 適用額

80 適用額

81 適用額

82 適用額

83 適用額

84 適用額

85 適用額

86 適用額

87 適用額

88 適用額

89 適用額

90 適用額

91 適用額

92 適用額

93 適用額

94 適用額

95 適用額

96 適用額

97 適用額

98 適用額

99 適用額

100 適用額